

# 令和 2 年度 収支決算書

ア 貸借対照表

イ 正味財産増減計算書

ウ 財務諸表に対する注記

エ 附属明細書

一般社団法人 日本防衛装備工業会

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	234,397,164	235,094,196	△ 697,032
未収金	836,703	228,930	607,773
前払費用	2,285,805	2,148,320	137,485
在庫品	12,015,861	1,011,853	11,004,008
流動資産合計	249,535,533	238,483,299	11,052,234
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,413,965	12,379,949	△ 2,965,984
保証金等引当資産	24,351,797	25,202,869	△ 851,072
特定資産合計	33,765,762	37,582,818	△ 3,817,056
(2) その他固定資産			
建物附属設備	3,450,550	4,261,856	△ 811,306
什器備品	1,692,816	2,717,468	△ 1,024,652
ソフトウェア	767,880	1,446,120	△ 678,240
電話加入権	321,300	321,300	0
敷金	8,733,086	8,733,086	0
その他固定資産合計	14,965,632	17,479,830	△ 2,514,198
固定資産合計	48,731,394	55,062,648	△ 6,331,254
資産合計	298,266,927	293,545,947	4,720,980
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,000	519,200	△ 449,200
前受金	24,967,560	26,563,080	△ 1,595,520
預り金	543,000	407,500	135,500
流動負債合計	25,580,560	27,489,780	△ 1,909,220
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,413,965	12,379,949	△ 2,965,984
保証金等引当金	24,351,797	25,202,869	△ 851,072
固定負債合計	33,765,762	37,582,818	△ 3,817,056
負債合計	59,346,322	65,072,598	△ 5,726,276
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	238,920,605	228,473,349	10,447,256
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	238,920,605	228,473,349	10,447,256
負債及び正味財産合計	298,266,927	293,545,947	4,720,980

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	285	311	△ 26
② 受取入金	100,000	100,000	0
③ 受取会費	182,809,000	186,800,000	△ 3,991,000
正会員受取会費	179,658,000	183,632,000	△ 3,974,000
賛助会員受取会費	3,009,000	3,048,000	△ 39,000
推薦会員受取会費	142,000	120,000	22,000
④ 事業収益	1,945,159	31,852,677	△ 29,907,518
規格等頒布事業収益	225,700	668,022	△ 442,322
刊行事業収益	1,719,459	1,574,420	145,039
受託事業収益	0	13,517,280	△ 13,517,280
装備工業振興部会費			
部会費等一部負担金収益	0	15,476,750	△ 15,476,750
意見交換会等一部負担金収益	0	616,205	△ 616,205
⑤ 雑収益	119,497	176,954	△ 57,457
受取利息	2,135	2,281	△ 146
雑収益	117,362	174,673	△ 57,311
経常収益計	184,973,941	218,929,942	△ 33,956,001
(2) 経常費用			
① 事業費	124,296,424	168,474,254	△ 44,177,830
役員報酬	9,793,450	9,842,400	△ 48,950
給料手当	56,314,543	56,101,694	212,849
臨時雇賃金	0	2,674,305	△ 2,674,305
退職給付費用	1,870,076	3,244,377	△ 1,374,301
福利厚生費	10,309,489	9,975,585	333,904
会議費	1,021,089	18,869,486	△ 17,848,397
旅費交通費	2,028,609	8,805,498	△ 6,776,889
通信運搬費	1,126,896	1,189,620	△ 62,724
減価償却費	1,885,107	2,119,339	△ 234,232
消耗什器備品費	125,471	0	125,471
消耗品費	1,220,529	1,854,798	△ 634,269
修繕費	2,829,183	3,290,849	△ 461,666
図書購入費	503,314	1,077,251	△ 573,937
印刷製本費	438,332	3,101,192	△ 2,662,860
賃借料	14,588,832	14,363,892	224,940
借室分担金	3,973,509	3,983,609	△ 10,100
諸謝金	0	10,480,937	△ 10,480,937
租税公課	372,302	1,459,808	△ 1,087,506
委託費	13,105,369	12,864,354	241,015
雑費	2,790,324	3,175,260	△ 384,936

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
②管理費	51,081,333	63,233,811	△ 12,152,478
役員報酬	9,793,454	9,842,400	△ 48,946
給料手当	19,786,190	19,711,405	74,785
臨時雇賃金	0	1,034,854	△ 1,034,854
退職給付費用	840,180	1,457,618	△ 617,438
福利厚生費	4,427,355	4,287,940	139,415
会議費	567,299	10,641,554	△ 10,074,255
旅費交通費	741,531	851,589	△ 110,058
通信運搬費	262,666	269,508	△ 6,842
減価償却費	973,612	1,126,590	△ 152,978
消耗什器備品費	59,047	0	59,047
消耗品費	507,412	801,595	△ 294,183
修繕費	1,331,380	1,548,633	△ 217,253
印刷製本費	203,500	203,500	0
賃借料	7,463,934	7,352,640	111,294
借室分担金	2,046,960	2,052,161	△ 5,201
諸謝金	1,320,000	1,296,000	24,000
租税公課	7,598	29,792	△ 22,194
委託費	382,077	378,494	3,583
支払利息	0	826	△ 826
雑費	367,138	346,712	20,426
經常費用計	175,377,757	231,708,065	△ 56,330,308
当期經常増減額	9,596,184	△ 12,778,123	22,374,307
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
保証金戻入益			
保証金等引当金戻入益	851,072	613,990	237,082
經常外収益計	851,072	613,990	237,082
(2) 經常外費用			
除却損			
什器備品除却損	0	229,042	△ 229,042
經常外費用計	0	229,042	△ 229,042
当期經常外増減額	851,072	384,948	466,124
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	10,447,256	△ 12,393,175	22,840,431
一般正味財産期首残高	228,473,349	240,866,524	△ 12,393,175
一般正味財産期末残高	238,920,605	228,473,349	10,447,256
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	238,920,605	228,473,349	10,447,256

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況は該当なし。

### 2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品は、最終仕入原価法によっている。(ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品について、定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

保証金等引当金……受託事業契約保証金等の費用対応金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係わるリース資産

リース料総額300万円を超える取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて会計処理を行っている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式としている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	12,379,949	2,710,256	5,676,240	9,413,965
保証金等引当資産	25,202,869	0	851,072	24,351,797
合 計	37,582,818	2,710,256	6,527,312	33,765,762

### 5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,413,965	( 0 )	( 0 )	( 9,413,965 )
保証金等引当資産	24,351,797	( 0 )	( 0 )	( 24,351,797 )
合 計	33,765,762	( 0 )	( 0 )	( 33,765,762 )

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	27,049,483	23,598,933	3,450,550
什 器 備 品	24,392,998	22,700,182	1,692,816
ソ フ ト ウ ェ ア	9,254,872	8,486,992	767,880
合 計	60,697,353	54,786,107	5,911,246

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 9,413,965
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 9,413,965

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	2,710,256
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	2,710,256

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(資産除去債務関係)

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、計上していない。

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

\* 特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,379,949	2,710,256	5,676,240	0	9,413,965
保証金等引当金	25,202,869	0	0	851,072	24,351,797

(注)保証金等引当金の当期減少額その他 851,072円は、保証金等引当金の取崩によるものです。